

# Daily Macro Economic Insights

一般職業紹介・労働力調査(2023年7月):  
悪化の兆候がみられる労働市場: 求人減少、失業者数の増加

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士



## 悪化の兆候がみられる労働市場: 求人減少、失業者数の増加

7月の労働市場は、一部で悪化の兆候がみられた。7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍となった(図表1①)。前月(6月)の1.30倍から0.01ポイント低下した。内容をみていくと、有効求人数(同②)は248.3万人となり、前年比-0.6%となった。有効求職者数(同③)は192.5万人となった。新規求人(原数値)は前年比-2.5%となった。主要産業別にみると、製造業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少し、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業で増加した。

労働力人口は前年から21万人の増加、就業者数は同14万人の増加、完全失業者数は同7万人の増加となった(同④~⑥)。産業別の就業者数(原数値)をみると、医療・福祉、建設業、卸売業・小売業等で増加した。運輸業・郵便業、情報通信業、金融業・保険業等で減少した。7月の完全失業率(季節調整済み値)は2.7%と前月の2.5%よりも0.2ポイント上昇した(同⑦)。3月の2.8%から6月の2.5%まで改善傾向にあったが、7月は悪化した。また、求人数(②)を労働力人口(④)で割った求人率(同⑧)は3.6%となり、3月から5か月連続で同じ値となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率(同⑨)も、7月に3.11%と前月から若干上昇した。7月の失業率は2.7%であり、均衡失業率を0.41ポイント下回って労働市場は逼迫している(同⑩の失業率ギャップ)。さらに、求人数を失業者数で割った比率(同⑪)をみると6月は1.35倍となり、前月比0.08ポイント上昇した。日本の労働市場は、失業率ギャップ、求人数・失業者比率は逼迫した状態が継続しているものの、有効求人数が減少し、失業者数も増加した。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節調整値	有効求人倍率			労働力人口			失業率 ⑦=⑥/④ %	求人率 ⑧=②/④ %	均衡失業率 ⑨= √⑦+⑧ %	失業率 ギャップ ⑩=⑦-⑨ %ポイント	求人数・ 失業者数 比率 ⑪=②/⑥ 倍
	①=②/③ 倍	有効 求人数 ② 万人	有効 求職者数 ③ 万人	④ 万人	就業者数 ⑤ 万人	失業者数 ⑥ 万人					
2019年12月	1.57	266.0	169.9	6,939	6,782	156	2.2	3.8	2.90	-0.70	1.71
2022年 1月	1.20	239.2	199.3	6,888	6,702	189	2.7	3.5	3.06	-0.36	1.27
2月	1.21	239.8	197.7	6,890	6,705	186	2.7	3.5	3.07	-0.37	1.29
3月	1.23	241.0	196.5	6,898	6,715	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
4月	1.24	242.9	195.8	6,911	6,731	178	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.36
5月	1.25	245.6	196.4	6,902	6,721	180	2.6	3.6	3.04	-0.44	1.36
6月	1.27	248.1	195.9	6,909	6,729	180	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.38
7月	1.28	249.7	194.7	6,908	6,731	177	2.6	3.6	3.07	-0.47	1.41
8月	1.31	251.4	192.3	6,904	6,728	176	2.5	3.6	3.02	-0.52	1.43
9月	1.32	252.7	190.9	6,916	6,736	182	2.6	3.7	3.08	-0.48	1.39
10月	1.34	253.3	189.4	6,908	6,731	178	2.6	3.7	3.09	-0.49	1.42
11月	1.35	253.8	187.5	6,893	6,717	173	2.5	3.7	3.03	-0.53	1.47
12月	1.36	254.0	186.4	6,899	6,726	171	2.5	3.7	3.03	-0.53	1.49
2023年 1月	1.35	253.6	187.4	6,911	6,744	167	2.4	3.7	2.97	-0.57	1.52
2月	1.34	255.6	190.5	6,891	6,714	180	2.6	3.7	3.11	-0.51	1.42
3月	1.32	251.8	190.8	6,928	6,731	195	2.8	3.6	3.19	-0.39	1.29
4月	1.32	250.1	189.5	6,926	6,744	180	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.39
5月	1.31	248.4	189.6	6,913	6,736	177	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.40
6月	1.30	248.2	190.8	6,927	6,755	173	2.5	3.6	2.99	-0.49	1.43
7月	1.29	248.3	192.5	6,929	6,745	184	2.7	3.6	3.11	-0.41	1.35
前年差	0.0	-1.4	-2.2	21.0	14.0	7.0	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.1
前月差	-0.0	0.0	1.7	2.0	-10.0	11.0	0.2	-0.0	0.1	0.1	-0.1
前月比	-	0.0	0.9	0.0	-0.1	6.4	-	-	-	-	-
前年比	-	-0.6	-1.1	0.3	0.2	4.0	-	-	-	-	-

出所: 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

参考文献: Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index," *Economic Letters* 109, pp.175-178

## 失業者数の動向: 非自発的な離職が増加

完全失業者数のうち、非自発的な離職数、自発的な離職(自己都合)数の前年差をみたのが図表2である。非自発的な離職数は、2021年8月から減少傾向にあったが、2023年7月に前月よりも6万人増加した。2021年7月の同2万人増以来の増加(悪化)幅となった。自発的な失業者数は2023年3月に同13万人増となっていたが、7月は変わらずであった。失業率は3月にも上昇していたが、その際の要因は自発的な離職増であるため、警戒していなかった。しかし、今月の失業率の上昇要因は非自発的な離職の増加によるものであり、警戒が必要であろう。

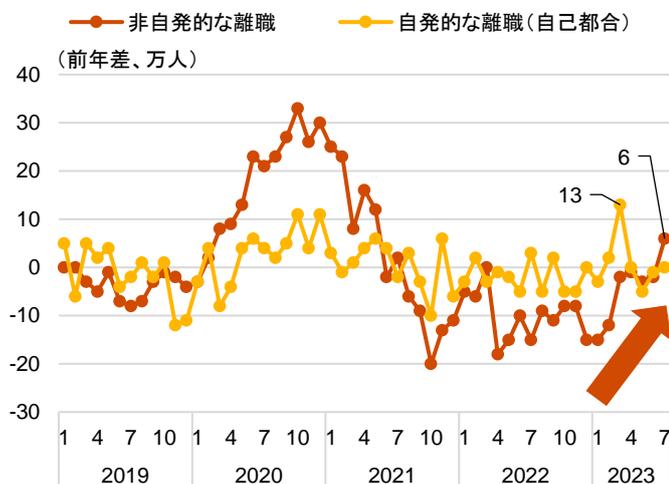
## 新規求人数の動向: 2021年4月以来の減少に転じる

次に、景気の先行指標とされる新規求人数の前年比(3か月平均)は、図表3にある通り、7月に-0.3%となった。6月の同+0.3%よりマイナスに転じた。2021年以降の求人数は、製造業、次に宿泊業・飲食サービス業の伸びに支えられて、2021年12月から2022年10月まで+10%以上の伸びが継続していた。それ以降、製造業、宿泊業・飲食サービス業の伸びが鈍化し、ついに全体としてもマイナスに転じた格好。業種別にみると、最初に回復に向かったのは対面での影響が少なかった製造業で、2021年後半から2022年初にかけては、前年比+30%以上の増加となった。その後、2022年半ば頃から徐々に新規求人数はプラス幅を縮小し、2023年以降は減少に転じ、2023年7月には同-9.3%となっている。次にCOVID-19の影響が緩和するにつれて、2021年末から宿泊業・飲食サービス業が回復に転じ、2022年半ばには同+40%を超えていた。2022年10月には水際規制が緩和されたが、同業種の求人としてはその頃から前年比の勢いは鈍化しており、足元2023年7月には+5.6%となっている。インバウンド関連の求人数減速は、今後の同業種の就業増加ペースの鈍化を示唆していよう。

## 労働市場の悪化要因: 倒産増、ゼロゼロ融資の返済ピーク、金融緩和環境の悪化の影響か

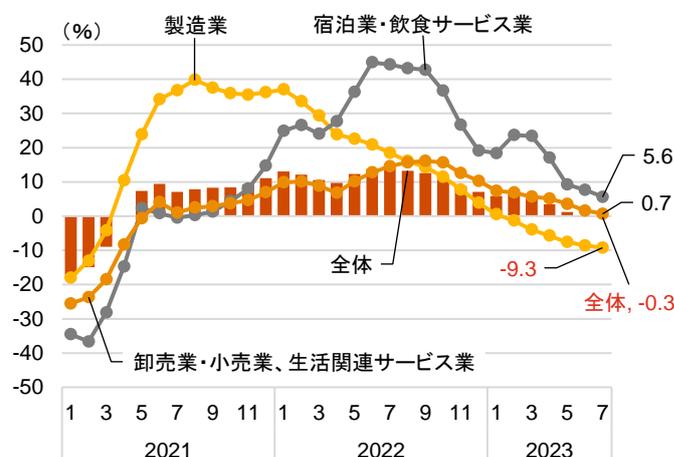
以上をまとめると、7月は非自発的な離職増による完全失業者数の増加、景気の先行指標とされる新規求人数の減速により、労働市場は悪化した。この背景を考えると、昨年終盤以降の企業倒産の増加が影響している可能性がある。また、2023年7月より、2020年に実施されたいわゆるゼロゼロ融資の返済がピークを迎えているとされる。ゼロゼロ融資とは、COVID-19の影響により売上が急減した企業向けに、実質無利子・無担保で実施された融資のことである。こうした動きを踏まえて、銀行の貸出態度に慎重化の動きがみられる。さらに追い打ちをかけるように日本銀行が7月に長期金利の変動幅拡大をしたことも今後の金融緩和環境の悪化要因となろう。また、中国経済の減速傾向が鮮明化しつつあり、アジアの周辺国の経済も巻き込んで、日本の輸出環境としてはさらに重しとなる可能性が高まっている。足元では2024年度の春闘が焦点となっているが、その大前提は労働市場の逼迫化が継続することであるが、その前提が崩れないか、慎重に見極める必要がある。

図表2: 失業者数の推移



(出所) 総務省統計局「労働力調査」より筆者作成。

図表3: 業種別の新規求人数



(注) 前年比、3か月移動平均。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.